

第 5 出資団体別監査結果

株式会社沿岸環境開発資源利用センター

第1 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

株式会社沿岸環境開発資源利用センター（以下「会社」という。）は、東京都、川崎市、横浜市などの出資により平成6年8月に設立され、地方圏の港湾埋立資源需要と首都圏の建設発生土の供給とを広域的に調整し、環境に配慮した建設発生土の広域的有効利用による港湾建設を目的として、主として次の事業を行っている。

ア 建設発生土等再生資源の有効利用に関する斡旋、仲介^{あっせん}

イ 建設発生土等再生資源の収受及び譲渡並びに管理

ウ 建設発生土等再生資源の利用方法に関する調査研究等及び広報の受託

(2) 都との関係

都は、会社に対し、資本金12億円のうち7億円（58.3%）を出資している。

2 組織

会社は、事務所を港区海岸三丁目26番1号に置き、役員14名（代表取締役社長1名、代表取締役専務1名、取締役8名（うち非常勤6名）、監査役4名（うち非常勤3名））及び職員10名（うち都派遣職員5名）で、2部をもって構成されている。

第2 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成11年度（第6期）及び平成12年度（第7期）の事業について実施した。

2 実地監査期間

(1) 港湾局 平成14年2月19日及び同年3月5日

(2) 会社 平成14年2月20日から同年3月4日まで

第3 監査の結果

1 経営状況について

(1) 事業の実績

会社の事業は、建設発生土広域利用事業及びリサイクル事業からなっている。

ア 建設発生土広域利用事業

この事業は、会社の主要な事業であり、国（国土交通省）が主催する「港湾建設資源の広域利用推進協議会」の定める各年度の「港湾建設資源の広域利用基本計画」に基づき、首都圏（東京都、川崎市、横浜市）の公共系工事から発生する建設発生土を引受け、地方圏の港湾や空港等の埋立用材として、引受側自治体の埋立地等へ海上移送を行うものである。

会社が平成11年度（第6期）及び平成12年度（第7期）に実施した建設発生土広域利用事業の実績は、表1のとおりである。

（表1）広域利用事業実績

（単位：m³）

年度・搬出地		移送先 三河港 （大塚）	石巻港	広島港 （出島）	呉市	合計
平成11年度	東京都	315,098	360,000	300,000	50,000	1,025,098
	川崎市	77,736	0	50,000	0	127,736
	横浜市	0	50,000	0	50,000	100,000
	計	392,834	410,000	350,000	100,000	1,252,834
平成12年度	東京都	250,000	90,000	153,584	220,000	713,584
	川崎市	50,000	0	83,463	0	133,463
	横浜市	0	50,000	0	50,000	100,000
	計	300,000	140,000	237,047	270,000	947,047

イ リサイクル事業

この事業は、「港湾建設資源の広域利用基本計画」に含まれていない建設発生土について、会社独自に引受側自治体等を選定し海上移送を実施する資源融通事業である。

会社が平成11年度（第6期）及び平成12年度（第7期）に実施したリサイクル推進事業（建設発生土の資源融通）の実績は、表2のとおりである。

（表2）リサイクル推進事業（建設発生土の資源融通）実績

（単位：m³）

年度	移送先 三崎漁港	三河港 （大塚）	清水港	合計
平成11年度	200,917	143,000	0	343,917
平成12年度	68,428	0	125,372	193,800

（2）経営成績

平成11年度及び平成12年度の経営成績は、別表1比較損益計算書のとおりであり、平成12年度の当期利益は、6,115万余円を計上し、前年度（1億4,115万余円）と比較して、7,999万余円（56.7%）減少している。

平成12年度の営業収益（売上高）は、29億6,365万余円と前年度（39億9,941万余円）に比べ10億3,576万余円（25.9%）減少している。これは、主に、公共

事業が減少したため建設発生土量が減少し、移送土量が114万847m³と前年度に比べ、45万5,904m³(28.6%)減少したことによるものである。

営業費用は、28億5,430万余円と前年度(37億5,584万余円)に比べ9億153万余円(24.0%)減少している。これは、主として、建設発生土量が減少したことにより、海上移送費が減少したため、売上原価が25億5,922万余円と前年度(34億3,017万余円)に比べ8億7,095万余円(25.4%)減少したことによるものである。

次に営業外損益について見ると、営業外収益は234万余円と前年度(845万余円)に比べ611万余円(72.3%)減少している。これは、受取利息及び配当金が188万余円減少したこと、前年度あった法人税等の還付金が当年度無かったことなどにより雑収入が422万余円減少したことによるものである。

この結果、経常利益は、1億1,168万余円となり、前年度(2億5,202万余円)に比べ1億4,033万余円(55.7%)の減少となっている。

(3) 財政状態

平成12年度末の財政状態は別表2比較貸借対照表のとおり、資産合計は、26億4,027万余円、負債合計は、7億4,177万余円、資本合計は18億9,849万余円となっている。

資産は、前年度(25億6,616万余円)と比較して、7,411万余円(2.9%)増加している。これは、固定資産が、1億6,801万余円と前年度(1億7,859万余円)と比較して、1,057万余円(5.9%)減少したものの、流動資産が、24億7,226万余円と前年度(23億8,757万余円)と比較して、8,468万余円(3.5%)増加したことによるものである。

流動資産の増加は、現金・預金が7,507万余円増加したことなどによるものである。

負債は、前年度(7億2,882万余円)と比較して、1,295万余円(1.8%)増加している。これは、主として、流動負債が、7億2,907万余円と前年度(7億1,155万余円)と比較して、1,752万余円(2.5%)増加したことによるものである。

流動負債の増加は、未払法人税等が、5,991万余円減少したものの、買掛金が1億623万余円増加したことなどによるものである。

資本合計は、前年度(18億3,734万余円)と比較して、6,115万余円増加している。これは、剰余金が、6億9,849万余円と前年度(6億3,734万余円)と比較して6,115万余円増加したことによるものである。

剰余金の増加は、当期末処分利益が、前年度(3億3,734万余円)と比較して、1億3,884万余円減少したものの、平成11年度の利益処分に伴い、別途積立金を2億円積み立てたことによるものである。

以上、経営成績及び財政状態について述べてきたが、平成12年度の経営状況は、前年度に引

き続き良好なものと認められる。

なお、会社は、平成14年4月1日に株式会社首都圏建設資源高度化センターと合併し、解散している。

(別表1) 比較損益計算書

(単位:円、%)

区 分	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	比較増()減	
			金額 (C)=(A)-(B)	率(%) (C)/(B)×100
営業収益	2,963,653,370	3,999,415,100	1,035,761,730	25.9
売上高	2,963,653,370	3,999,415,100	1,035,761,730	25.9
営業費用	2,854,309,553	3,755,845,414	901,535,861	24.0
売上原価	2,559,220,587	3,430,172,043	870,951,456	25.4
販売費及び一般管理費	295,088,966	325,673,371	30,584,405	9.4
営業利益	109,343,817	243,569,686	134,225,869	55.1
営業外収益	2,345,937	8,457,955	6,112,018	72.3
受取利息及び配当金	1,731,536	3,620,930	1,889,394	52.2
雑収入	614,401	4,837,025	4,222,624	87.3
経常利益	111,689,754	252,027,641	140,337,887	55.7
税引前当期利益	111,689,754	252,027,641	140,337,887	55.7
法人税、住民税及び事業税	41,000,000	118,500,000	77,500,000	65.4
法人税等調整額	9,532,743	7,623,633	17,156,376	225.0
当期利益	61,157,011	141,151,274	79,994,263	56.7
前期繰越利益	137,341,451	188,682,939	51,341,488	27.2
過年度税効果調整額	0	7,507,238	7,507,238	100
当期末処分利益	198,498,462	337,341,451	138,842,989	41.2

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

区 分	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	比較増()減	
			金額 (C)=(A)-(B)	率(%) (C)/(B)×100
流動資産	2,472,261,933	2,387,572,108	84,689,825	3.5
現金・預金	1,690,352,668	1,615,279,715	75,072,953	4.6
売掛金	760,520,901	760,284,998	235,903	0.0
繰延税金資産	62,027	7,976,304	7,914,277	99.2
その他流動資産	23,607,899	6,927,054	16,680,845	240.8
貸倒引当金	2,281,562	2,895,963	614,401	21.2
固定資産	168,016,237	178,595,750	10,579,513	5.9
有形固定資産	118,347,636	126,808,683	8,461,047	6.7
建物	7,830,464	8,662,476	832,012	9.6
構築物	107,929,474	113,609,972	5,680,498	5.0
器具備品	2,587,698	4,536,235	1,948,537	43.0
無形固定資産	608,500	608,500	0	0
電話加入権	608,500	608,500	0	0
投資等	49,060,101	51,178,567	2,118,466	4.1
保証金等	43,524,000	44,024,000	500,000	1.1
繰延税金資産	5,536,101	7,154,567	1,618,466	22.6
資産合計	2,640,278,170	2,566,167,858	74,110,312	2.9
流動負債	729,074,708	711,550,207	17,524,501	2.5
買掛金	705,034,856	598,800,745	106,234,111	17.7
未払金	13,589,954	20,180,312	6,590,358	32.7
未払法人税等	2,899,142	62,813,409	59,914,267	95.4
未払消費税等	978,700	23,545,205	22,566,505	95.8
預り金	1,234,086	418,736	815,350	194.7
賞与引当金	5,337,970	5,791,800	453,830	7.8
固定負債	12,705,000	17,276,200	4,571,200	26.5
退職給与引当金	0	2,926,200	2,926,200	100
役員退職給与引当金	12,705,000	14,350,000	1,645,000	11.5
負債合計	741,779,708	728,826,407	12,953,301	1.8
資本金	1,200,000,000	1,200,000,000	0	0
剰余金	698,498,462	637,341,451	61,157,011	9.6
別途積立金	500,000,000	300,000,000	200,000,000	66.7
当期末処分利益	198,498,462	337,341,451	138,842,989	41.2
(うち当期利益)	61,157,011	141,151,274	79,994,263	56.7
資本合計	1,898,498,462	1,837,341,451	61,157,011	3.3
負債・資本合計	2,640,278,170	2,566,167,858	74,110,312	2.9

株式会社首都圏建設資源高度化センター

第1 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

株式会社首都圏建設資源高度化センター(以下「会社」という。)は、平成3年6月に設立された会社で、建設発生土を有効な資源としてとらえ、広域的、計画的に利用することにより、首都圏における建設事業の円滑な推進を図り、併せて優良宅地の供給促進や緑地保全の見地から広く環境対策に資することを目的とし、主に次の事業を行っている。

ア 建設発生土の仲介(斡旋^{あっせん}、提供)による受入地の確保及び管理

イ 建設発生土の利用方法、情報収集に関する調査研究及び広報の受託

(2) 都との関係

都は、会社設立に際し、資本金30億円のうち、23億1,000万円(77%)を出資している。

2 組織

会社は、事務所を千代田区大手町二丁目6番2号に置き、役員11名(代表取締役社長1名(非常勤)、代表取締役専務1名(常勤)、常務取締役1名(常勤)、取締役8名(非常勤8名)、監査役3名(うち非常勤2名)、職員18名(うち都派遣職員6名)で、3部をもって構成されている。

第2 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成11年度(第9期)及び平成12年度(第10期)の事業について実施した。

2 実地監査期間

(1) 都市計画局 平成14年2月19日

(2) 会社 平成14年2月20日から同年3月4日まで

第3 監査の結果

1 経営状況について

(1) 経営成績

平成12年度の経営成績は、別表1比較損益計算書のとおりであり、当期利益(税引後)は、1億2,142万余円で、前年度(3億1,900万余円)に比較して、1億7,877万余円減少している。

平成12年度の営業収益は、19億2,424万余円で、前年度(34億5,430万余円)と比較して15億3,006万余円(44.3%)減少している。

これは主に、公共工事の減少などにより土砂の受入れ量が減少していること(平成11年度

：184万9,000m³、平成12年度：132万6,000m³、28.3%減、平成12年度に料金の値下げ(m³当たり1,300円を土量に応じて1,200円から700円に改定)を行ったことなどによるものである。

営業費用は17億2,806万余円で、前年度(29億5,097万余円)と比較して12億2,291万余円(41.4%)減少している。

これは、主に、搬入土量の確認など土砂の受入れに要する管理費用が減少したことなどにより売上原価が11億9,613万余円減少したことによるものである。

営業外収益は、6,696万余円で前年度(2,148万余円)に比較して、4,547万余円(211.6%)、営業外費用は、4,839万余円で前年度(0円)に比較して、4,839万余円、それぞれ増加している。

この結果、税引前当期利益は2億1,483万余円であり、前年度(5億2,477万余円)と比較して3億993万余円減少している。

(2) 財政状態

平成12年度の財政状態は、別表2比較貸借対照表のとおり、資産合計45億9,350万余円、負債合計6億2,718万余円、資本合計39億6,631万余円となっている。

資産は、前年度(48億8,189万余円)と比較して、2億8,839万余円(5.9%)減少している。

これは、主に流動資産が、現金・預金の減少したことなどにより2億8,139万余円減少したことによるものである。

負債は、前年度(10億3,700万余円)と比較して、4億981万余円(39.5%)減少している。

これは、主に流動負債が、未払金及び未払法人税等の減少などにより4億161万余円減少したことによるものである。

資本は、前年度(38億4,489万余円)と比較して1億2,142万余円(3.2%)増加している。これは、当期利益を計上したことによるものである。

以上、会社の経営成績及び財政状態について述べてきたが、平成12年度の経営状況は、前年度に引き続き良好なものと認められる。

なお、会社は、平成14年4月1日に株式会社沿岸環境開発資源利用センターと合併し、株式会社建設資源広域利用センターとなっている。

別表 1) 比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	平成12年度	平成11年度	増 () 減	
	金 額 (A)	金 額 ()	金 額 (A - B)	A-B 率 --- B
1 営 業 収 益	1,924,240,968	3,454,306,005	1,530,065,037	44.3
売上高	1,924,240,968	3,454,306,005	1,530,065,037	44.3
2 営 業 費 用	1,728,062,938	2,950,972,993	1,222,910,055	41.4
売上原価	1,311,619,098	2,507,752,586	1,196,133,488	47.7
販売費及び一般管理費	416,443,840	443,220,407	26,776,567	6.0
3 営 業 損 益 (1-2)	196,178,030	503,333,012	307,154,982	61.0
4 営 業 外 収 益	66,966,007	21,488,267	45,477,740	211.6
受取利息	17,467,588	7,944,654	9,522,934	119.9
受取地代	49,397,167	0	49,397,167	-
受取賃貸料	0	1,946,814	1,946,814	100
雑収入	101,252	11,596,799	11,495,547	99.1
5 営 業 外 費 用	48,392,888	0	48,392,888	-
支払地代	47,936,080	0	47,936,080	-
雑損失	456,808	0	456,808	-
6 経常損益 (3+4-5)	214,751,149	524,821,279	310,070,130	59.1
7 特 別 利 益	83,881	0	83,881	-
貸倒引当金戻入額	83,881	0	83,881	-
8 特 別 損 失	0	48,578	48,578	100
固定資産除却損	0	48,578	48,578	100
9 総 収 益 (1+4+7)	1,991,290,856	3,475,794,272	1,484,503,416	42.7
10 総 費 用 (2+5+8)	1,776,455,826	2,951,021,571	1,174,565,745	39.8
11 税引前当期利益 (6+7-8)	214,835,030	524,772,701	309,937,671	59.1
12 法人税、住民税及び事業税	46,293,915	227,336,624	181,042,709	79.6
13 法人税等調整額	47,120,556	2,762,541	49,883,097	-
14 当期利益 (11-12-13)	121,420,559	300,198,618	178,778,059	59.6
15 前期繰越利益	244,890,426	301,992,627	57,102,201	18.9
16 過年度税効果調整額等	0	42,699,181	42,699,181	100
17 当期未処分利益 (14+15+16)	366,310,985	644,890,426	278,579,441	43.2

別表 2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成12年度		平成11年度		増 () 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 ()	構成比	金 額 (A - B)	A-B 率 --- B
1 流動資産	4,573,371,977	99.6	4,854,771,257	99.4	281,399,280	5.8
現金預金	3,054,769,322	66.5	3,549,800,581	72.7	495,031,259	13.9
売掛金	31,102,344	0.7	44,297,048	0.9	13,194,704	29.8
貸倒引当金	93,307	0.0	177,188	0.0	83,881	47.3
有価証券	1,402,203,807	30.5	1,200,370,863	24.6	201,832,944	16.8
未収税金	79,234,103	1.7	0	0	79,234,103	-
前払費用	0	0	10,092,022	0.2	10,092,022	100
繰延税金資産	0	0	41,521,297	0.9	41,521,297	100
その他流動資産	6,155,708	0.1	8,866,634	0.2	2,710,926	30.6
2 固定資産	20,128,463	0.4	27,128,230	0.6	6,999,767	25.8
有形固定資産	8,157,242	0.2	9,832,854	0.2	1,675,612	17.0
建物	5,617,307	0.1	6,226,696	0.1	609,389	9.8
器具備品	2,539,935	0.1	3,606,158	0.1	1,066,223	29.6
無形固定資産	10,373,321	0.2	13,354,951	0.3	2,981,630	22.3
電話加入権	717,950	0.0	717,950	0.0	0	0
ソフトウェア	9,655,371	0.2	12,637,001	0.3	2,981,630	23.6
投資等	1,597,900	0.0	3,940,425	0.1	2,342,525	59.4
繰延税金資産	1,597,900	0.0	3,940,425	0.1	2,342,525	59.4
資産合計 (1+2)	4,593,500,440	100	4,881,899,487	100	288,399,047	5.9
3 流動負債	623,389,455	13.6	1,025,002,879	21.0	401,613,424	39.2
未払金	152,326,816	3.3	440,660,208	9.0	288,333,392	65.4
未払費用	82,148,912	1.8	0	0	82,148,912	-
未払法人税等	0	0.0	226,202,657	4.6	226,202,657	100
未払事業所税	880,000	0.0	920,000	0.0	40,000	4.3
未払消費税等	0	0	15,266,945	0.3	15,266,945	100
預り金	2,071,260	0.0	877,600	0.0	1,193,660	136.0
前受金	375,841,034	8.2	333,316,212	6.8	42,524,822	12.8
繰延税金負債	3,256,734	0.1	0	0	3,256,734	-
賞与引当金	6,864,699	0.1	7,759,257	0.2	894,558	11.5
4 固定負債	3,800,000	0.1	12,006,182	0.2	8,206,182	68.3
役員退職慰労引当金	3,800,000	0.1	0	0	3,800,000	-
退職給与引当金	0	0	12,006,182	0.2	12,006,182	100
負債合計 (3+4)	627,189,455	13.7	1,037,009,061	21.2	409,819,606	39.5
5 資本金	3,000,000,000	65.3	3,000,000,000	61.5	0	0
資本金	3,000,000,000	65.3	3,000,000,000	61.5	0	0
6 剰余金	966,310,985	21.0	844,890,426	17.3	121,420,559	14.4
経営基盤強化基金	600,000,000	13.1	0	0	600,000,000	-
別途積立金	0	0	200,000,000	4.1	200,000,000	100
当期末処分利益	366,310,985	8.0	644,890,426	13.2	278,579,441	43.2
(うち当期利益)	121,420,559	2.6	300,198,618	6.1	178,778,059	59.6
資本合計 (5+6)	3,966,310,985	86.3	3,844,890,426	78.8	121,420,559	3.2
負債資本合計 (3+4+5+6)	4,593,500,440	100	4,881,899,487	100	288,399,047	5.9

首都高速道路公団

第1 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の目的

首都高速道路公団（以下「公団」という。）は、首都高速道路公団法（昭和34年法律第133号。以下「公団法」という。）に基づき、昭和34年6月に設立された法人で、東京都の区の存する区域及びその周辺の地域において、その通行について料金を徴収することができる自動車専用道路（以下「首都高速道路」という。）の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、首都高速道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって首都機能の維持及び増進に資することを目的としている。

(2) 事業の現況

公団は、上記の目的を達成するため、次の事業を行っている。

ア 首都高速道路事業

本事業は、首都高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を行うものである。

平成12年度末における事業の現況は表1のとおりであり、全線供用路線は29路線で延長247.8km、一部供用区間は、大宮線について平成10年5月に与野から美女木間8.0kmを、湾岸線（5期）について平成11年7月に並木から杉田間3.5km及び三溪園から本牧ふ頭間4.1kmをそれぞれ供用している。

また、建設中路線は一部供用区間を含め、5路線、54.4kmを整備し、準備中路線は、5路線、25.7kmである。

(表1) 首都高速道路事業の現況

(平成13.3.31現在)

路線名	区 間		延長 (km)	予算採択 年度	供用(予定) 年度	総事業費 (百万円)	
	起 点	終 点					
全 線	1号線	台東区北上野	大田区羽田旭町	21.9	昭和34	昭和44	36,546
	葛飾川口線	葛飾区小菅	川口市大字西新井宿	18.5	45	62	162,295
	2号線	中央区銀座	品川区戸越	8.5	34	42	22,295
	2号分岐線	港区麻布十番	同区六本木	1.5	38	42	2,761
	3号線	千代田区隼町	世田谷区砧公園	14.6	35	42	38,447
	4号線	中央区八重洲	杉並区上高井戸	18.6	35	47	68,056
	4号分岐線	千代田区大手町	中央区日本橋小網町	1.0	36	39	3,588
	5号線	千代田区一ツ橋	板橋区高島平	17.8	36	44	91,223
	板橋戸田線	板橋区高島平	戸田市美女木	3.7	53	平成5	51,761
供 用	6号線	中央区日本橋兜町	足立区加平	15.6	36	昭和45	144,368
	足立三郷線	足立区加平	三郷市番匠免	7.5	46	59	88,740
	7号線	墨田区千歳	江戸川区谷河内	10.4	41	45	27,699
路 線	8号線	中央区銀座	同区銀座	0.1	35	41	69
	9号線	中央区日本橋箱崎町	江東区辰巳	5.3	45	54	51,921
	11号線	港区海岸	江東区有明	5.0	59	平成5	183,382
	葛飾江戸川線	葛飾区四つ木	江戸川区臨海町	11.2	48	昭和62	201,953
	湾岸線(1期)	大田区昭和島	江東区有明	9.7	44	59	111,229
	湾岸線(2期)	江東区有明	市川市高谷	16.3	47	57	136,306
	湾岸線(3期)	川崎市川崎区浮島町地先	大田区東海	9.1	58	平成6	311,173
	湾岸線(4期)	横浜市鶴見区大黒ふ頭	川崎市川崎区浮島町地先	11.5	60	6	413,146
	横羽線(1期)	横浜市神奈川区東神奈川	大田区羽田旭町	13.7	39	昭和43	25,993
	横羽線(2期)	横浜市中区本牧ふ頭	同市神奈川区東神奈川	8.9	42	平成元	104,192
	横浜高速1号線	横浜市西区高島	同市神奈川区三ツ沢西町	2.3	43	昭和52	18,626
	横浜高速2号線	横浜市中区元町	同市保土ヶ谷区狩場町	7.7	46	平成元	150,839
横浜高速湾岸線	横浜市中区本牧ふ頭	同市鶴見区生麦	7.4	54	元	241,901	
	計		247.8			2,668,509	
一部 供用 区間	大宮線	与野市円阿弥	戸田市美女木	8.0	昭和63	平成10	
	湾岸線(5期)	横浜市金沢区並木	同市磯子区杉田	3.5	61	11	
		横浜市中区千鳥町	同市中区本牧ふ頭	4.1			
	計		15.6				
	一部供用区間を含む 供用延長 計 (A)		263.4			2,668,509	
建 設 中 路 線	大宮線	浦和市大字三浦	戸田市美女木	13.8	昭和63	(16)	450,177
				8.0			
	中央環状王子線	板橋区板橋	足立区江北	7.1	(平成元) 昭和57	(14) (-)	(302,123) 111,350
	中央環状新宿線	目黒区青葉台	板橋区熊野町	11.0	(平成3) 昭和62	(18) (18)	(728,871) 295,398
	湾岸線(5期)	横浜市金沢区並木	同市中区本牧ふ頭	14.6	昭和61	(13)	468,620
				(7.6)			
川崎縦貫線	川崎市川崎区富士見	同市同区浮島町地先	7.9	昭和62	(18)	533,923	
	計		54.4			(1,030,994)	
	うち一部供用区間を除く事業延長 計 (B)		38.8			1,859,468	
準 備 中 路 線	1号線(2期)	台東区北上野	足立区本木	5.4	昭和62	-	155,000
	晴海線	中央区晴海	江東区有明	2.7	平成10	-	32,600
	中央環状品川線	品川区八潮	目黒区青葉台	9.4	平成2	-	520,000
	横浜環状北線	横浜市都筑区川向町	同市鶴見区生麦	8.2	昭和63	-	305,000
	湾岸線(1期) (東京港トキ付近改良)	江東区青海	品川区八潮	-	平成3	-	111,000
	計 (C)		25.7			1,123,600	
	合 計 (A+B+C)		327.9			(1,030,994) 5,651,577	

(注1) 供用年度の()書きは、しゅん工予定年度である。

(注2) 予算採択年度及び総事業費の()書きは、社会資本整備事業(NTT無利子貸付金を導入し関連街路等を含めた全体事業の推進を図る制度)によるもので外書きである。

(注3) 事業中路線の下段書きは、一部供用区間を示し、内書きである。

(注4) 3, 4, 5及び6号線は、(1期)及び(2期)分を合算で計上している。

イ 駐車場事業

本事業は、都市計画法（昭和43年法律第100号）上の都市施設として建設した有料路外駐車場の維持・管理を行うもので、平成12年度末における事業規模は、表2のとおり5駐車場、2,145台の収容台数となっている。

（表2）駐車場一覧

（平成13.3.31現在）

駐車場名	所在地	収容台数	平成11年度実績		平成12年度実績	
			利用台数	料金収入	利用台数	料金収入
汐留駐車場	中央区銀座八丁目 港区東新橋一丁目	台 450	千台 152	百万円 330	千台 151	百万円 297
兜町 "	中央区日本橋兜町一番13号先	983	283	459	247	382
本町 "	中央区日本橋本町一・二丁目	312	84	230	79	207
白魚橋 "	中央区銀座一丁目	230	67	155	67	144
千駄ヶ谷 "	渋谷区千駄ヶ谷一・四丁目	170	109	207	108	209
計		2,145	695	1,384	652	1,240

ウ 附帯事業

本事業は、2号線高架下の一部（港区東麻布一丁目・同区白金六丁目ほか）に建設した事務所及び店舗47戸（建築延面積2,756.6m²）並びに駐車施設（敷地延面積2,297.5m²、60台分）の賃貸を行うものである。

エ 受託事業

本事業は、地方公共団体の委託により、首都高速道路の建設と密接な関連のある街路等の新設、改築を行う受託関連街路事業及び電気、ガス、道路等の各種事業者からの委託により、首都高速道路の新設・改築と併せて施行する負担金等受入建設事業を行うものである。

（3）都との関係

都は、公団法第4条の規定に基づき、公団設立の際10億円を出資し、以後、都内の首都高速道路の建設資金コストの低減を図り、建設事業を促進するため、毎年度出資している。

平成11年度及び平成12年度の出資額はそれぞれ81億余円、112億余円で、対象事業費の12.5%（国も同額）を出資しており、平成12年度末の累計額は1,602億余円となり、資本金（5,969億余円）に対する出資割合は、26.8%となっている。

また、都は、平成11年度及び平成12年度に渋滞対策特定都市高速道路整備事業（社会資本整備事業 - 中央環状王子線、中央環状新宿線）に要する経費として、対象事業費の2/5（国も同額）を、それぞれ130億余円、203億余円（無利子、5年据置、15年均等年賦償還、

平成12年度末の累計額2,275億余円、うち既償還額378億余円を含む。)を貸し付けている。

なお、都は受託関連街路事業等の建設を委託しており、平成11年度及び平成12年度にそれぞれ88億余円、82億余円(公団負担分42億余円、45億余円を含む。)を支出している。

2 組 織

公団は、事務所を千代田区霞が関一丁目4番1号に置き、役員8名(理事長1名、副理事長1名、理事5名、監事1名)及び職員1,419名で、本社は審議役、2室、9部及び工事検査担当調査役で構成されており、出先事業所は4局及び3部をもって構成されている。

なお、予算、事業計画及び資金計画並びに決算を議決するものとして、管理委員会が設置されており、国土交通大臣の任命する委員7名(うち3名は、公団に出資した地方公共団体の長が共同して推薦した者のうちから任命し、平成13年3月31日現在では、東京都知事、埼玉県知事及び川崎市長が委員に加わっている。)及び公団理事長によって組織されている。

第2 監査の範囲及び実地監査期間

1 監 査 の 範 囲

平成11年度及び平成12年度の事業について実施した。

2 実地監査期間

(1) 都市計画局 平成13年11月22日及び同年12月12日

(2) 公 団 平成13年11月26日から同年12月10日まで

第3 監査の結果

1 経営状況について

(1) 経営成績

平成12年度の経営成績は、別表1比較損益計算書のとおり、総収益2,639億余円に対し、総費用は2,640億余円で、差引き8千万余円の当期損失金を計上している。

事業別の経営成績は、別表2事業別比較損益計算書のとおりであり、高速道路事業においては収益と費用が均衡している。

これは、首都高速道路の新設、改築、その他の管理に要する費用は料金で償うものとされている(道路整備特別措置法(昭和31年法律第7号)第11条)ことから、道路資産への投下資金の回収のため、高速道路事業における収益が費用を超える額(715億余円)を全額、償還準備金繰入として計上していることによるものである。

以下、事業別にその経営成績について述べる。

ア 高速道路事業

(ア) 収益について

平成12年度の総収益は、2,626億余円で、前年度と比較して16億余円(0.6%)減少している。このうち収益の大部分を占める道路料金収入は、2,610億余円(99.4%)で、前年度に比較して17億余円(0.7%)減少している。

これは、主として、3回の雪害により交通量が減少したことによるものである。

なお、道路料金収入・通行台数等の推移は、表3のとおりである。

(表3) 道路料金収入・通行台数及び通行料金の推移

年度			平成6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	
道路料金収入			(百万円) 248,536 (伸び率%) (10.6)	267,476 (7.6)	274,729 (2.7)	258,145 (6.0)	259,978 (0.7)	262,790 (1.1)	261,006 (0.7)	
通行台数			(千台) 409,826 (伸び率%) (0.8)	421,740 (2.9)	424,921 (0.8)	418,732 (1.5)	421,759 (0.7)	424,184 (0.6)	420,603 (0.8)	
構成比			普通車 (%)	90.7	90.8	90.9	91.0	91.6	91.6	91.2
			大型車 (%)	9.3	9.2	9.1	9.0	8.4	8.4	8.8
通行料金区間	通常	東京線	普通車 (円) (平成6.5.9)	700	同左	同左	同左	同左	同左	同左
		大型車 (円) (平成6.5.9)	1,400	同左	同左	同左	同左	同左	同左	
	神奈川線	普通車 (円) (平成6.5.9)	500	同左	同左	同左	同左	同左	同左	
		大型車 (円) (平成6.5.9)	1,000	同左	同左	同左	同左	同左	同左	
	埼玉線	普通車 (円)	——				400 (平成10.5.18)	同左	同左	
		大型車 (円)	——				800 (平成10.5.18)	同左	同左	
	特定料金区間	普通車 (円) (平成6.5.9)	300	同左	同左	同左	同左	同左	同左	
		大型車 (円) (平成6.5.9)	600	同左	同左	同左	同左	同左	同左	

(注1) 通行料金の特定料金区間は、1号線の平和島～羽田・空港西間及び本町 上野・入谷(下り)間、4号線永福高井戸(下り)間、横羽線の羽田～大師間、湾岸線の浮島～湾岸環八・空港中央間及び並木～杉田間、埼玉線の浦和南～美女木間である。

(注2) 通行料金の()書きは、料金改定年月日である。

(イ)費用について

平成12年度の総費用(償還準備金繰入を除く。)は、1,911億余円で、前年度と比較して34億余円(1.8%)減少している。

これは、事業資産管理費が35億余円(5.4%)増加したものの、一般管理費が18億余円(16.0%)、業務外費用が51億余円(4.4%)それぞれ減少したことによるものである。

道路管理費の増加は、安全総点検費用に27億余円の増があったことなどによるものであり、一般管理費の減少は、主に納付消費税が減少したこと、業務外費用の減少は、主に債券利息が減少したことによるものである。

イ 駐車場事業

平成12年度の総収益は12億余円、総費用は13億余円で、差引き当期損失金が9千万余円となっている。

収益は、大部分を占める駐車場料金収入が12億余円で、前年度と比較して1億余円(10.4%)減少し、費用も3億余円(20.0%)減少している。

費用の減少は、組織の縮小等により、一般管理費が2億余円(72.3%)減少したことなどによるものである。

この結果、当期損失金は、前年度と比較して1億余円(66.7%)大幅に減少している。

ウ 附帯事業

本事業は、2号線高架下の利用を図るものであり、平成12年度の総収益は5,877万余円で、前年度に比べ218万余円(3.6%)減少しているものの、総費用が4,579万余円で、1,211万余円(20.9%)減少したため、1,298万余円の当期利益金を計上している。

(2)財政状態

平成12年度末の財政状態は、別表3比較貸借対照表のとおり、資産総額6兆8,257億余円、負債総額6兆2,281億余円、資本総額5,975億余円となっている。

ア 資産について

資産は、前年度に比較して2,283億余円(3.5%)増加している。

これを科目別に見ると、流動資産は234億余円であり、前年度に比較して55億余円(19.1%)減少している。これは、未収金が25億余円(25.7%)、現金・預金が29億余円(15.7%)減少したことなどによるものである。

固定資産は6兆7,764億余円であり、前年度に比較して2,360億余円(3.6%)増加している。これは主として、事業資産である道路が1,391億余円(3.0%)、道路建設仮勘定が949億余円(4.9%)それぞれ増加したことによるものである。

道路の増加は、与野ジャンクションを供用開始したことなどによるものであり、道路建設仮勘定の増加は、高速道路建設事業、社会資本整備事業及び高速道路改築事業の部分出来高

を計上したことによるものである。

繰延資産は259億余円であり、前年度に比べ21億余円(7.7%)減少している。

イ 負債について

負債は、前年度に比較して1,781億余円(2.9%)増加している。

これを科目別に見ると、流動負債は479億余円であり、前年度に比較して2億余円(0.5%)増加している。

これは、未払費用が46億余円(26.1%)減少したものの、未払金が28億余円(13.3%)及び仮受金が20億余円(26.1%)増加したことなどによるものである。

固定負債は4兆8,367億余円であり、前年度に比較して1,063億余円(2.2%)増加している。

これは、主として、首都高速道路債券が3,047億余円(7.8%)減少したものの、長期借入金が4,119億余円(56.5%)増加したことによるものである。

なお、首都高速道路債券及び長期借入金の当年度末の残高は、表4のとおりである。

また、償還準備金は、各年度の高速道路事業の収益が費用を超える額の累計額を計上しているものであり、当年度末で1兆3,434億余円となり、前年度に比較して715億余円(5.6%)増加している。

(表4) 首都高速道路債券、長期借入金の状況

(単位:百万円)

区 分	平成10年度	平成11年度の状況		平成12年度の状況		平成12年度末
	末 残 高	償 還	発行・借入	償 還	発行・借入	
首都高速道路債券						
政府保証債	207,860	0	0	0	0	207,860
縁故債	179,450	28,630	21,000	24,600	30,000	177,220
政府引受債	3,734,420	260,020	70,478	310,110	0	3,234,768
小 計	4,121,730	288,650	91,478	334,710	30,000	3,619,848
長期借入金	435,313	35,922	330,080	39,410	451,344	1,141,404
計	4,557,043	324,572	421,558	374,120	481,344	4,761,252

(注) 平成12年度の長期借入金借入額のうち3,794億9千万余円は、社会資本整備事業借入金である。

ウ 資本について

資本金は、5,969億余円であり、前年度に比較して503億円(9.2%)増加している。

これは、国251億余円、地方公共団体251億余円(うち東京都112億余円)の出資があったことによるものである。

また、利益剰余金は、駐車場事業及び附帯事業から生じたもので、当期は8,657万余円(12.7%)減少して5億余円となっている。

エ 資金収支について

平成12年度の資金収支は表5のとおりである。

資金収支のうち本勘定について見ると、収入額は8,200億余円であり、その主なものは政府借入金3,676億円、料金等収入2,571億余円である。

これに対する支出額は8,114億余円で、その主なものは債券等償還金3,542億余円、債券等取扱諸費1,637億余円であり、この結果、翌年度繰越額は86億余円となっている。

また、受託業務勘定について見ると、収入額は275億余円であり、その主なものは関連街路受託収入115億余円、負担金等受入80億余円である。

一方、支出額は201億余円であり、その主なものは、受託関連街路建設費128億余円、負担金等受入建設費61億余円である。この結果、翌年度繰越額は74億余円となっている。

なお、両勘定を合わせた翌年度繰越額は、160億余円となっている。

(表5)平成12年度資金収支表

(単位:百万円)

支 出		収 入	
本 勘 定		本 勘 定	
高速道路建設事業費	65,818	前年度からの繰越	14,219
社会資本整備事業費	37,625	料金等収入	257,169
高速道路改築事業費	51,893	出資金受入	50,300
関連街路分担金	976	政府出資金	25,150
調査費	1,026	地方公共団体出資金	25,150
維持修繕費	38,234	社会資本整備事業収入	40,744
関連公共施設等整備助成金	107	政府借入金	20,372
業務管理費	26,648	地方公共団体借入金	20,372
給与関係諸費	17,265	政府借入金	367,600
一般管理諸費	5,785	首都高速道路債券	30,000
債券等取扱諸費	163,793	民間借入金	43,000
債券等償還金	354,240	利息収入	32
社会資本整備事業借入金償還金	19,879	雑収入	828
未払金	18,106	未収金	6,157
その他	10,019	その他	10,000
小計	811,424		
翌年度への繰越	8,627		
計	820,051	計	820,051
受託業務勘定		受託業務勘定	
受託関連街路建設費	12,883	前年度から繰越	4,833
負担金等受入建設費	6,102	関連街路受託収入	11,571
転貸資金貸付金	0	負担金等受入	8,051
転貸資金借入金償還金	1	転貸資金借入金	0
未払金	1,160	転貸資金貸付回収金	1
小計	20,148	未収金	3,118
翌年度への繰越	7,427		
計	27,575	計	27,575
合計	847,627	合計	847,627

2 建設改良事業について

建設改良事業は、高速道路建設事業、社会資本整備事業、高速道路改築事業及び受託事業に区分され、平成12年度の実施状況は次のとおりである。

(1) 高速道路建設事業及び社会資本整備事業について

この事業は、建設大臣の指示する基本計画（公団法第30条）に基づき、首都高速道路の建設を行うものである。

平成12年度の執行状況は、表6のとおり、高速道路建設事業と社会資本整備事業とを合わせて事業計画額1,811億余円に対して、執行額は、湾岸線（5期）、中央環状新宿線等5路線の建設により1,140億余円、執行率62.9%となっている。

都内主要路線の建設について見ると、1号線（2期）、晴海線、中央環状品川線及び湾岸線（1期）（東京港トンネル付近改良）については、関係機関と調整中であるため都市計画決定に至っていないことや計画内容の変更により全額未執行となっている。

中央環状王子線は、地元との調整により騒音の少ない工法に変更したことなどにより、執行率が70.0%であり、また、中央環状新宿線のうち、社会資本整備事業は、地下埋設物の移設協議に時間を要したことなどにより、高速道路建設事業は交差する公共施設に関する設計の見直しがあったことなどにより、執行率はそれぞれ50.5%及び59.4%にとどまっている。

(表6) 高速道路建設事業及び社会資本整備事業の執行状況

(単位:百万円)

項目 路線名	平成12年度の事業執行状況			主な事業内容	総事業費に対する事業進ちょく状況					
	事業計画額 (A)	執行額 (B)	執行率 (B/A)		総事業費 (C)	平成12年度までの 執行額 (D)	残事業費 (C - D)	進ちょく率 (D/C)	予算採択 年度	完成 予定 年度
大宮線	24,945	16,861	67.6%	与野中央第二出口付近及び新都心東側地区トンネル工事、関連街路整備	450,177	341,344	108,832	75.8%	昭和63	平成16
中央環状王子線	(24,159)	(16,914)	(70.0)	明治通り区間トンネル等工事 石神井川沿い上下部工事	(302,123)	(262,822)	(39,301)	(87.0)	(平成元)	平成14
	0	0	-		111,350	105,512	5,837	94.8	昭和57	-
中央環状新宿線	(46,851)	(23,641)	(50.5)	西新宿付近のトンネル工事、 関連街路整備	(728,871)	(331,462)	(397,408)	(45.5)	(平成3)	平成18
	26,602	15,811	59.4	中野坂上付近及び要町付トンネル工事、関連街路整備	295,398	65,615	229,782	22.2	昭和62	平成18
湾岸線(5期)	21,229	17,460	82.2	新森町付近及び堀割川付近並びに日石用地内上下部工事	468,620	433,499	35,120	92.5	昭和61	平成13
川崎縦貫線	35,274	23,349	66.2	浮島町・殿町付近上下部工事 大師JCT内トンネル工事	533,923	415,221	118,701	77.8	昭和62	平成18
1号線(2期)	200	0	0		155,000	0	155,000	0	昭和62	-
晴海線	1,300	0	0		32,600	0	32,600	0	平成10	-
中央環状品川線	200	0	0		520,000	0	520,000	0	平成2	-
横浜環状北線	200	0	0		305,000	0	305,000	0	昭和63	-
湾岸線(1期) (東京港トンネル付近改良)	200	0	0		111,000	0	111,000	0	平成3	-
計	(71,010)	(40,555)	(57.1)		(1,030,994)	(594,285)	(436,709)	(57.6)	-	-
	110,152	73,483	66.7		2,983,068	1,361,193	1,621,874	45.6		
合計	181,162	114,038	62.9		4,014,063	1,955,479	2,058,583	48.7	-	-

(注) ()書きは、社会資本整備事業によるもので外書きである。

(2) 高速道路改築事業

この事業は、既に供用している路線について、出入口の増改築を行うほか、沿道環境整備、交通管制施設の整備、防災対策等を行うものである。

平成12年度の執行状況は表7のとおり、事業計画額882億余円に対し、執行額は558億余円で、執行率は63.2%となっている。

執行率が63.2%にとどまったこと主な理由は、沿道環境対策及び防災対策については、一般街路の規制を伴う改築工事において関係機関との調整に日時を要したことなどにより、道路・交通管理等施設については、ETC（自動料金支払いシステム）設置において料金所の機器配置について関係機関との調整に日時を要したことなどにより、事業が計画どおり進まなかったものである。

(表7) 平成12年度高速道路改築事業執行状況

(単位:百万円)

事業内容	事業計画額	執行額	執行率	主な事業内容
出入口増設等	3,479	3,448	99.1%	西出入口改修、清新町出入口、小菅JCT付近改良
沿道環境対策	24,410	16,586	67.9	新型遮音壁の設置、裏面吸音板設置、低騒音舗装等
道路・交通管理等施設	22,750	14,005	61.6	交通管制施設、ETC等
防災・安全対策	37,615	21,766	57.9	地震防災対策、防護柵改良等
計	88,256	55,807	63.2	

(3) 受託事業

この事業は、公団が首都高速道路を建設する際、関連街路、付属街路の建設事業を関係機関から受託し整備する受託関連街路事業、事業者との委託協定に基づき負担金等を受け入れて施行する公団事業に関連する工事及び電気・ガス管の敷設工事等の負担金等受入建設事業を行うものである。

平成12年度の執行状況は、表8のとおり、受託関連街路事業が139億余円、負担金等受入建設事業が75億余円となっている。

(表8)平成12年度受託事業執行状況

(単位:百万円)

区 分	委 託 者	執 行 額	摘 要
受託関連街路事業	東京都(建設局)	6,002	中央環状新宿線関連街路
		2,605	中央環状王子線関連街路等
	北 区	1	中央環状王子線関連街路
	埼玉県・大宮市	5,382	大宮線関連街路
	計	13,991	
負担金等受入建設事業	東京都(建設局、 下水道局等)	1,473	中央環状王子線等
	国土交通省	3,880	湾岸線(5期)、川崎縦貫線等
	東日本電信電話(株)	545	中央環状新宿線等
	そ の 他	1,676	湾岸線(5期)等
	計	7,575	
合 計	計	21,567	

なお、今回の監査対象工事のうち主なものは、表9のとおりである。

(表9)主な工事

(単位:百万円)

区 分	工 事 件 名	工 事 期 間	金 額
社会資本整備 事業	SJ32工区トンネル(その4) 工事	平成11.3.13 ~平成14.2.24	15,750
社会資本整備 事業	飛鳥山換気所建築工事	平成12.10.25 ~平成14.8.15	918
高速道路改築 事業	箱崎管理施設改築工事	平成10.6.18 ~平成13.2.12	2,448

以上、公団の経営状況及び建設改良事業について述べてきたが、事業は出資目的に沿って適正に運営されていると認められるものの、別項指摘事項にあるとおり、今後、改善が望まれる事項が認められた。

3 指 摘 事 項

(1) 公 団 関 係

ア 構造計算の結果を的確に反映すべきもの

飛鳥山換気所建築工事(北区堀船一丁目地先、工期：平成12.10.25～平成14.8.15、請負金額：9億1,875万円)は、中央環状王子線飛鳥山トンネルの換気所(鉄骨鉄筋コンクリート造、地上8階建、延べ面積約2,800m²)を新築するものである。

このうち、コンクリートについて見ると、換気所のコンクリート全量(3,890m³)に対し、特記仕様書で設計基準強度27N/mm²のものを使用することとしている。

しかしながら、建物の各部材断面や材料等を定める構造計算では、1,2階部分のコンクリート(約1,640m³)の強度を27N/mm²、3階以上(約2,250m³)については、経済性に配慮し24N/mm²としている。

発注時の設計書作成段階において、3階以上のコンクリートを、構造計算による24N/mm²とすれば、約100万円の費用が節減できる。

設計図書の作成に当たっては、構造計算の結果を的確に反映されたい。

(注) N/mm²(ニュートン毎平方ミリメートル)

コンクリートの圧縮強度を示す単位で、1Nは約0.1kgの重さにあたる。

(別表1-1)比較損益計算書

(単位:円、%)

費用の部				
勘定科目	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	増()減 (A-B)	増減率 (A-B)/B
経常費用	264,072,068,484	266,126,141,953	2,054,073,469	0.8
事業資産管理費	70,397,241,749	66,966,134,865	3,431,106,884	5.1
道路管理費	69,391,877,054	65,807,072,770	3,584,804,284	5.4
駐車場管理費	970,049,646	1,127,323,692	157,274,046	14.0
附带事業施設管理費	35,315,049	31,738,403	3,576,646	11.3
一般管理費	9,940,565,891	12,037,983,435	2,097,417,544	17.4
一般管理費	8,257,562,510	10,167,549,810	1,909,987,300	18.8
退職給与引当金繰入	752,893,562	886,545,912	133,652,350	15.1
減価償却費	930,109,819	983,887,713	53,777,894	5.5
償還準備金繰入	71,521,668,433	69,731,456,416	1,790,212,017	2.6
事業資産減価償却費	243,255,561	237,427,358	5,828,203	2.5
駐車場減価償却費	241,281,170	234,748,936	6,532,234	2.8
附带事業施設減価償却費	1,974,391	2,678,422	704,031	26.3
業務外費用	111,969,336,850	117,153,139,879	5,183,803,029	4.4
債券利息	103,043,754,497	113,058,808,272	10,015,053,775	8.9
借入金利息	5,937,197,865	1,520,998,808	4,416,199,057	290.3
債券発行差金償却	2,130,257,442	2,302,954,030	172,696,588	7.5
調査費償却	71,809,341	76,329,818	4,520,477	5.9
雑損	786,317,705	194,048,951	592,268,754	305.2
(費用合計)	264,072,068,484	266,126,141,953	2,054,073,469	0.8
当期利益金	-	-	-	-
合計	264,072,068,484	266,126,141,953	2,054,073,469	0.8

(注) 当期損失金は、駐車場に係るものであり、首都高速道路公団法第36条第2項の規程により積立金を減額して整理する。

(別表2-1)事業別比較損益計算書

(単位:円、%)

事業名		高速道路事業			
年度		平成12年度	平成11年度	増()減	増減率
勘定科目		(A)	(B)	(A-B)	(A-B)/B
費用の部	経常費用	262,639,862,442	264,335,705,265	1,695,842,823	0.6
	事業資産管理費	69,391,877,054	65,807,072,770	3,584,804,284	5.4
	道路管理費	69,391,877,054	65,807,072,770	3,584,804,284	5.4
	駐車場管理費	-	-	-	-
	附帯事業施設管理費	-	-	-	-
	一般管理費	9,855,338,183	11,737,041,498	1,881,703,315	16.0
	一般管理費	8,145,014,121	9,919,375,587	1,774,361,466	17.9
	退職給与引当金繰入	822,478,604	885,669,484	63,190,880	7.1
	減価償却費	887,845,458	931,996,427	44,150,969	4.7
	償還準備金繰入	71,521,668,433	69,731,456,416	1,790,212,017	2.6
	事業資産減価償却費	-	-	-	-
	駐車場減価償却費	-	-	-	-
	附帯事業施設減価償却費	-	-	-	-
	業務外費用	111,870,978,772	117,060,134,581	5,189,155,809	4.4
	債券利息	102,956,371,794	112,969,796,750	10,013,424,956	8.9
	借入金利息	5,926,995,344	1,518,388,902	4,408,606,442	290.3
	債券発行差金償却	2,129,501,700	2,302,175,637	172,673,937	7.5
	調査費償却	71,809,341	76,329,818	4,520,477	5.9
	雑損	786,300,593	193,443,474	592,857,119	306.5
	(費用合計)	262,639,862,442	264,335,705,265	1,695,842,823	0.6
	(償還準備金を除く費用合計)	191,118,194,009	194,604,248,849	3,486,054,840	1.8
	当期利益金	-	-	-	-
	合計	262,639,862,442	264,335,705,265	1,695,842,823	0.6
収益の部	経常収益	262,639,862,442	264,335,705,265	1,695,842,823	0.6
	業務収入	262,295,304,481	264,033,235,952	1,737,931,471	0.7
	道路料金収入	261,006,500,921	262,790,286,505	1,783,785,584	0.7
	駐車場料金収入	-	-	-	-
	附帯事業施設収入	-	-	-	-
	業務雑収入	1,288,803,560	1,242,949,447	45,854,113	3.7
	業務外収益	344,557,961	302,469,313	42,088,648	13.9
	受取利息	20,355,241	13,093,516	7,261,725	55.5
	雑益	324,202,720	289,375,797	34,826,923	12.0
	当期損失金	-	-	-	-
	合計	262,639,862,442	264,335,705,265	1,695,842,823	0.6

(別表2-2) 事業別比較損益計算書

(単位:円、%)

事業名	駐 車 場 事 業				附 帯 事 業			
	年 度 勘 定 科 目	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	増()減 (A-B)	増減率 (A-B)/B	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	増()減 (A-B)
経常費用	1,386,415,040	1,732,526,782	346,111,742	20.0	45,791,002	57,909,906	12,118,904	20.9
事業資産管理費	970,049,646	1,127,323,692	157,274,046	14.0	35,315,049	31,738,403	3,576,646	11.3
道路管理費	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場管理費	970,049,646	1,127,323,692	157,274,046	14.0	-	-	-	-
附帯事業施設管理費	-	-	-	-	35,315,049	31,738,403	3,576,646	11.3
一般管理費	76,726,817	277,449,145	200,722,328	72.3	8,500,891	23,492,792	14,991,901	63.8
一般管理費	105,429,724	227,986,605	122,556,881	53.8	7,118,665	20,187,618	13,068,953	64.7
退職給与引当金繰入	70,799,487	1,976,439	68,823,048	-	1,214,445	2,852,867	1,638,422	57.4
減価償却費	42,096,580	51,438,979	9,342,399	18.2	167,781	452,307	284,526	62.9
償還準備金繰入	-	-	-	-	-	-	-	-
事業資産減価償却費	241,281,170	234,748,936	6,532,234	2.8	1,974,391	2,678,422	704,031	26.3
駐車場減価償却費	241,281,170	234,748,936	6,532,234	2.8	-	-	-	-
附帯事業施設減価償却費	-	-	-	-	1,974,391	2,678,422	704,031	26.3
業務外費用	98,357,407	93,005,009	5,352,398	5.8	671	289	382	132.2
債券利息	87,382,703	89,011,522	1,628,819	1.8	-	-	-	-
借入金利息	10,202,521	2,609,906	7,592,615	290.9	-	-	-	-
債券発行差金償却	755,742	778,393	22,651	2.9	-	-	-	-
調査費償却	-	-	-	-	-	-	-	-
雑損	16,441	605,188	588,747	97.3	671	289	382	132.2
(費用合計)	1,386,415,040	1,732,526,782	346,111,742	20.0	45,791,002	57,909,906	12,118,904	20.9
(償還準備金を除く費用合計)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期利益金	-	-	-	-	12,980,947	3,047,387	9,933,560	326.0
合計	1,386,415,040	1,732,526,782	346,111,742	20.0	58,771,949	60,957,293	2,185,344	3.6
経常収益	1,286,860,657	1,433,149,338	146,288,681	10.2	58,771,949	60,957,293	2,185,344	3.6
業務収入	1,285,574,242	1,432,069,028	146,494,786	10.2	58,716,600	60,914,657	2,198,057	3.6
道路料金収入	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場料金収入	1,240,372,527	1,384,472,823	144,100,296	10.4	-	-	-	-
附帯事業施設収入	-	-	-	-	58,716,600	60,842,318	2,125,718	3.5
業務雑収入	45,201,715	47,596,205	2,394,490	5.0	-	72,339	72,339	-
業務外収益	1,286,415	1,080,310	206,105	19.1	55,349	42,636	12,713	29.8
受取利息	566,089	345,691	220,398	63.8	25,948	15,428	10,520	68.2
雑益	720,326	734,619	14,293	1.9	29,401	27,208	2,193	8.1
当期損失金	99,554,383	299,377,444	199,823,061	66.7	-	-	-	-
合計	1,386,415,040	1,732,526,782	346,111,742	20.0	58,771,949	60,957,293	2,185,344	3.6

(別表3) 比較貸借対照表

資産の部				
勘定科目	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	増()減 (A-B)	増減率 (A-B)/B
流動資産	23,422,278,767	28,965,444,015	5,543,165,248	19.1
現金・預金	16,054,537,005	19,052,269,598	2,997,732,593	15.7
原材料・貯蔵品	99,545,848	136,255,551	36,709,703	26.9
前払費用	5,252,306	5,088,146	164,160	3.2
未収収益	54,105	77,802	23,697	30.5
未収金	7,262,889,503	9,771,752,918	2,508,863,415	25.7
固定資産	6,776,404,681,029	6,540,374,810,231	236,029,870,798	3.6
事業資産	4,713,086,693,499	4,574,157,373,418	138,929,320,081	3.0
道路	4,707,979,828,865	4,568,844,020,643	139,135,808,222	3.0
駐車場	5,095,628,396	5,300,142,146	204,513,750	3.9
附帯事業施設	11,236,238	13,210,629	1,974,391	14.9
事業資産建設仮勘定	2,040,917,458,196	1,945,979,731,937	94,937,726,259	4.9
道路建設仮勘定	2,040,917,458,196	1,945,979,731,937	94,937,726,259	4.9
有形固定資産	21,517,981,494	19,326,879,812	2,191,101,682	11.3
建物	16,851,314,391	14,451,986,205	2,399,328,186	16.6
構築物	96,033,742	71,199,250	24,834,492	34.9
機械・装置	188,854,410	244,003,677	55,149,267	22.6
車両・運搬具	635,656,597	754,499,643	118,843,046	15.8
工具・器具・備品	433,254,899	423,866,613	9,388,286	2.2
土地	3,309,886,109	3,371,160,424	61,274,315	1.8
建設仮勘定	2,981,346	10,164,000	7,182,654	70.7
無形固定資産	30,680,331	30,819,681	139,350	0.5
電話加入権	7,365,860	7,358,268	7,592	0.1
その他の無形固定資産	23,314,471	23,461,413	146,942	0.6
投資その他の資産	851,867,509	880,005,383	28,137,874	3.2
転貸資金貸付金	18,186,883	19,294,757	1,107,874	5.7
敷金・保証金	833,680,626	860,710,626	27,030,000	3.1
繰延資産	25,914,956,016	28,087,840,824	2,172,884,808	7.7
債券発行差金	12,091,551,113	15,086,853,901	2,995,302,788	19.9
調査費	13,823,404,903	13,000,986,923	822,417,980	6.3
資産合計	6,825,741,915,812	6,597,428,095,070	228,313,820,742	3.5

(注) 平成11年度末及び平成12年度末の事業資産(ただし道路を除く。)の減価償却累計額は、それぞれ

4,578,976,366円、4,822,231,927円であり、有形固定資産の減価償却累計額は、それぞれ9,209,439,713円、9,897,727,780円である。

(単位：円、%)

負債及び資本の部				
勘定科目	平成12年度 (C)	平成11年度 (D)	増()減 (C-D)	増減率 (C-D)/D
流動負債	47,956,274,161	47,732,561,566	223,712,595	0.5
未払金	24,496,657,633	21,620,440,801	2,876,216,832	13.3
未払費用	13,277,982,647	17,972,052,255	4,694,069,608	26.1
預り金	172,561,606	164,518,412	8,043,194	4.9
前受収益	237,009,154	228,422,031	8,587,123	3.8
仮受金	9,772,063,121	7,747,128,067	2,024,935,054	26.1
固定負債	4,836,773,352,651	4,730,418,339,501	106,355,013,150	2.2
首都高速道路債券	3,619,848,000,000	3,924,558,000,000	304,710,000,000	7.8
長期借入金	1,141,404,793,272	729,471,439,948	411,933,353,324	56.5
転貸資金借入金	18,186,883	19,294,757	1,107,874	5.7
退職給与引当金	15,449,793,600	16,317,025,900	867,232,300	5.3
資産見返交付金	60,052,578,896	60,052,578,896	0	0
特別法上の引当金等	1,343,425,568,436	1,271,903,900,003	71,521,668,433	5.6
償還準備金	1,343,425,568,436	1,271,903,900,003	71,521,668,433	5.6
(負債合計)	6,228,155,195,248	6,050,054,801,070	178,100,394,178	2.9
資本金	596,994,000,000	546,694,000,000	50,300,000,000	9.2
政府出資金	298,497,000,000	273,347,000,000	25,150,000,000	9.2
地方公共団体出資金	298,497,000,000	273,347,000,000	25,150,000,000	9.2
剰余金	592,720,564	679,294,000	86,573,436	12.7
利益剰余金	592,720,564	679,294,000	86,573,436	12.7
積立金	679,294,000	975,624,057	296,330,057	30.4
当期利益(損失)金	86,573,436	296,330,057	209,756,621	70.8
(資本合計)	597,586,720,564	547,373,294,000	50,213,426,564	9.2
負債・資本合計	6,825,741,915,812	6,597,428,095,070	228,313,820,742	3.5